



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年1月17日

米国、暫定予算期限のポイント

可能性は低いものの、市場では債務上限引き上げへの懸念を意識しているように感じられます。万一、暫定予算が19日に失効した場合、来週から米連邦政府機関閉鎖の恐れもあり、米政局動向に注目が集まっています。

米政府機関閉鎖回避の取り組み難航：米共和党指導部、移民問題巡る議論白熱

米議会共和党指導部は、トランプ大統領が話をこじらせた移民問題の議論と、2018年1月19日以降の政府機関閉鎖を回避するための予算法案を切り離そうとしていますが、局面打開には時間がかかる見込みです(図表1参照)。18年度の包括的歳出法案が1月19日までに合意に達する時間はないと考えている共和党から、暫定予算の期限を2月16日に先延ばしする暫定案が提出されました。

どこに注目すべきか：

暫定予算案、債務上限引き上げ、ドリーマー

可能性は低いものの、市場では債務上限引き上げへの懸念を意識しているように感じられます。万一、暫定予算が19日に失効した場合、来週から米連邦政府機関閉鎖の(一部で)恐れもあり、米政局動向に注目が集まっています。

まず、米国の暫定予算の問題点を整理します。共和党はトランプ大統領の公約実現に向け、国防費の増額や、メキシコ国境の壁の建設費用などを含んだ予算を検討しています。しかし、暫定予算は現状の歳出水準を維持するに過ぎないため、共和、民主両党の歩み寄りが求められますが、打開策に程遠い状況と思われる。

次に対立の中身を見ると、主なものとして、民主党は、幼少期に親に連れられ米国に入国した不法移民の若者「ドリーマー」を強制送還から保護する移民法案(DACA)を予算案に付加したい考えですが、ライアン下院議長など共和党の主な執行部は付加に否定的な点であることがあげられます。

加えて、話がこじれたのは上院議員の超党派グループが前週ドリーマー救済法案で暫定合意したが、トランプ大統領は合意内容を拒否したうえ、議員との会合でアフリカ諸国やハイチの国に対し、不適切な表現をしたと報道されました。トランプ大統領は発言を否定するなど火消しに懸命ですが、民主党は、行き詰まりを打開する責任は大統領にあると主張、感情的な対立も懸念される状況です。

ここで、予算法案を通過させる議員数を確認すると、厳しいのは上院で、議席数は共和51、民主49と接近しています。共和党が予算法案を通過(過半数でなく60議席)させるためには少なくとも民主党議員9人の支持が必要です。トランプ大統領はツイッターでDACAは終わったと述べるなど廃案をにおわせるコメントをしています。一方、一部の共和党議員はDACAと政府機関閉鎖回避をセットとする民主党案に否定的ながら、引き続きDACAの内容を見直すことで超党派的な合意に期待を寄せる議員も見られます。今後の動向を占うのは困難ですが、一枚岩でない点は気がかりです。

ただ、共和党は17年末に税制改革法案を成立させたばかりです。しかも今回の暫定予算案では、税制改革法案に伴うメディケア(高齢者向け医療保険制度)などの財政赤字増大に対しては歳出を自動的に削減するルールの適用が除外されています。トランプ大統領の法案への署名が17年年内となった背景でもあり、共和党の戦略の成果の一つと見られますが、政府機関の閉鎖はせっかくの成果に水をさす懸念もあります。一方、民主党も攻勢というわけではなさそうです。共和党との交渉が決裂、仮に、一部政府機関の一時的な閉鎖を招いたとすると、年内に予定される中間選挙では責任の一端を負うリスクもあるからです。

このような状況から、2月16日への暫定予算期限の延期も含め、政府機関閉鎖回避がメインシナリオとは見られますが、先が読めない政治の世界、今後の動向に注視は必要です。

図表1: 米国暫定予算に関連する主な出来事

時期	出来事
17年9月7日	債務上限引き上げ3ヵ月延期で民主党と合意
17年12月7日	17年12月22日までのつなぎ予算を可決
17年12月21日	18年1月19日までのつなぎ予算を可決
18年1月11~12日	トランプ大統領、移民問題で不適切発言報道
18年1月16日	共和党、2月16日までの暫定予算案を公表
18年1月19日	(現段階)暫定予算期限
18年2月16日	(予定)新たな暫定予算期限(?)

出所: 各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。